

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### ニクソン大統領の経済演説

ニクソン大統領は6月17日、当面の経済問題に関する所信を表明した。その内容は、財政、金融政策によって不況を伴わずにインフレ抑制を目指す方針の継続を強調し、制約的な所得政策は弊害が多いとして退けるものであったが、インフレ抑制に要する期間を多少とも短縮する趣旨から、①生産性に関する委員会の設立、②大統領経済諮問委員会による賃金・物価動向の分析、検討(いわゆるスポットライト方式)、③連邦政府の調達方法および輸入政策の再検討、などを提案した。これに対する一般の反響をみると、その重点は既往政策方針の再確認にあり、諸提案は政府の不介入(hand off)政策に対する議会筋の非難をおもなばかった中間選挙対策であるとの見方が多い。

##### 実体経済面の動向

生産活動が引き続き低迷裡に推移し、雇用情勢も悪化をみている反面、個人消費はやや好転のきざしがみられる。

5月の鉱工業生産は前月比0.8%低下し、ピーク(69年7月)比低下幅は3%となった。前月に続きトラック運転手、ゴム産業等のストの影響もあるが、前月比15%増加した自動車を除けば、生産活動の停滞は機械、電気等を中心に産業全体にわたっている。これを映じて雇用情勢もさらに悪

化、5月の失業率は5%を記録した。なお、6月(速報)は4.7%に低下したが、商務省は、これを季節調整等技術的要因によるもので、基調は前月と変わらないと説明している。

一方、需要面の動向をみると、ウェイトの最も大きい個人消費にこのところ若干好転のきざしがみえてきた。すなわち、5月の小売売上げは303億ドルと、3ヵ月連続300億ドル台を記録した。これは、社会保障給付金および連邦公務員給与の引上げを主因とする個人所得の増勢回復(4、5月平均50億ドル強とほぼ昨年前半の水準)に負うところが大きいとみられる。このため、7月以降の5%付加税撤廃の影響なども考慮すると、今後個人消費が徐々に回復傾向をたどるのではないかとの見方がふえている。

また、5月の民間住宅着工は120万戸とほぼ前月並みの低水準にとどまったが、先行指標である住宅建設許可が増加していること、住宅金融機関への資金流入が順調であることなどから、住宅建

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969 年		1970 年			
		第 4 四半期	第 1 四半期	3 月	4 月	5 月
鉱工業生産指数* (1957~59年=100)	172.7 ( 4.4)	171.9 ( 2.6)	170.7 ( 0.3)	171.1 (Δ 0.2)	170.4 (Δ 0.8)	169.0 (Δ 1.6)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	305.0 ( 9.5)	310.8 ( 4.8)	290.6 (Δ 3.0)	286.2 (Δ 3.6)	286.5 (Δ 7.4)	295.9 (Δ 1.3)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	293.4 ( 3.8)	295.0 ( 3.0)	297.8 ( 2.5)	298.0 ( 3.2)	305.4 ( 3.8)	302.2 ( 2.8)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,464 (Δ 1.9)	2,161 (Δ 8.0)	1,783 (Δ 12.2)	646 (Δ 11)	691 (Δ 8)	698 (Δ 9)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,467 (Δ 2.7)	1,357 (Δ 15.3)	1,250 (Δ 27.6)	1,392 (Δ 12.4)	1,215 (Δ 19.3)	1,200 (Δ 21.7)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	7,472 ( 8.6)	7,674 ( 7.9)	7,786 ( 7.5)	7,833 ( 7.2)	8,013 ( 9.0)	7,935 ( 7.2)
失 業 率* (%)	3.5	3.6	4.2	4.4	4.8	5.0
消費者物価指数 (1957~59年=100)	127.7 ( 5.4)	130.5 ( 5.8)	132.4 ( 6.2)	133.2 ( 6.1)	134.0 ( 6.0)	134.6 ( 6.2)
卸売物価指数 (1957~59年=100)	113.0 ( 4.0)	114.6 ( 4.7)	116.3 ( 4.7)	116.6 ( 4.4)	116.6 ( 4.2)	116.8 ( 3.5)

(注) 1. \*印は季節調整済み。

2. カッコ内は前年比増減(Δ)率(%)。

設活動の回復は間近いのではないかとの見方が一般的となっている。

4月の総事業在庫の前月比増加額は5億ドルと引き続き小幅にとどまったが、売上げの不振から同在庫率は1.60に上昇(第1四半期平均1.58)をみた。

物価の動向をみると、最近卸売物価に若干落着きのきざしが出てきた点が注目される。すなわち、卸売物価指数は4月横ばいのあと、5月、6月といずれも前月比0.2%高にとどまり、第2四半期の前期比上昇率(年率)は1.7%と、前期のそれ(6.0%)を大幅に下回った。4、5月には、騰勢鈍化の主因が農産物および食料品の季節的値下がりであったが、6月になると、昨秋来前月比0.3~0.5%の上昇を続けてきた工業品が0.1%高にとどまったことが大きな要因になっている。しかし、消費者物価は5月も前月比0.4%の上昇を示し、年初来前年同月比6%以上の騰勢が続いている。

#### 金融政策の動向と金融情勢

連銀は、通貨量のゆるやかな増加を図るという年初来の緩和路線を引き続き守っているとみられる。4月の増加率(月中平残の前月比、年率換算)が10.7%を記録し、5月にはいっても国債価格支持操作で急増が続いたところから、ゆるめすぎとの批判の声も一時あがった。しかし、その後連銀のオペは抑制ぎみに行なわれた模様で、通貨量は5月後半以降おおむね横ばいに推移、結局第2四半期全体の伸び率(前期比年率)は3.7%と、さる3月、バーンズ連邦準備制度理事会議長が本年の目標として掲げた、3~4%の範囲内に収まった。

この間連銀は、5月央から6月央にかけて中・長期国債を中心に買オペを実施して不振の長期国債市場のてこ入れを図るなど、市場の状況にはきめ細かい配慮を行なってきたが、6月23日には、短期大口CDに対する預金金利規制の一時停止に踏み切った(「要録」参照)。本措置は、大量のコマーシャル・ペーパーを発行(年内満期到来分1.5

億ドル)していた米国最大の鉄道会社ペン・セントラルの経営蹉跌に伴い、コマーシャル・ペーパー投資家に不安が生じて、同市場(5月末残高約400億ドル)の縮小から銀行に対する借入れ需要が急増することも予想されたため、銀行がこれに対処しうよう配慮したものとされている。連銀はさらに、大銀行に対して緊急の場合には特融に応ずる用意がある旨示唆したと伝えられる(なお、市場の一部では、バーンズ議長などがかねてからレギュレーションQを廃止したい意向をもらしていたことを考えあわせ、今回の措置はこの機会にその一歩を踏み出したものとの見方も行なわれている)。

その後市場は平静を保っている。大銀行は、上記措置実施後ただちに該当CDレートを7.5~8.0%前後に引き上げ、これにより、7月1日までの2週間で、CD残高が早くも14億ドルの大幅増加をみた。銀行に対する借入れ需要にも格別の変化はみられない。金利面では、本措置による米銀の

米国の主要金融指標

	自由準備 (期中 平残) (億ドル)	マネー・サ ブライ (期中 平残) (億ドル)	T B 入札 レート (3か月) (%)	長期国 債利回 り (期中 平均) (%)
1969年3月	△ 7.01	1,968	6.080	6.05
6月	△10.64	1,990	6.493	6.06
9月	△ 8.31	1,990	7.129	6.32
12月	△ 8.49	1,996	7.795	6.81
70年3月	△ 7.82	2,015	6.711	6.39
4月	△ 7.38	2,033	6.381	6.47
5月	△ 7.81	2,040	7.003	6.91
1970年5月1日に 終わる週	△ 9.17	2,017	6.876	6.79
8月	△ 4.28	2,039	7.184	6.85
15日	△ 7.90	2,035	6.994	6.83
22日	△10.07	2,051	6.828	6.88
29日	△ 8.99	2,038	7.133	7.20
6月5日	△10.50	2,040	6.824	6.95
12日	△ 7.38	2,034	6.785	7.06
19日	△ 3.82	2,039	6.733	7.04
26日	△ 8.23	2,022	6.626	6.84

- (注) 1. マネー・サブライは季節調整済み。  
2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

ユーロ取入れ依存度の低下と年央要因のはく落を映じて、ユーロ金利が6月下旬中0.5%方低下(9.5→9.0%)、TBレートも、月初来西ドイツ・ブンデスバンク等の買いもあって低下きみであったが、下旬にはコマーシャル・ペーパー市場からの資金流入もあってさらに低下、結局、月中0.5%方低下をみた。一方長期金利も、6月前半は上昇をみたが、月央以降、金利は峠を越したとの見方が台頭、これにつれて長期国債および社債金利の低下が目だった。

## 欧州諸国

### ◇ E E C

#### 経済通貨同盟への第一歩

さる6月9、10両日にルクセンブルクで開催されたEEC閣僚理事会は、ウェルナー・ルクセンブルク首相を議長とする特別委員会が作成した経済通貨同盟完成に関する段階的プランの大綱を検討、次のような合意に達した。すなわち、①1980年を目標に経済通貨同盟の完成を図る、②経済通貨同盟完成への第1段階は1971年1月から1974年1月の3ヵ年間とする、③今後、EEC域内諸国間の為替変動幅を現行(上下0.75%)以上に拡大しない、の3点である。

この合意によって、EECは1980年を目標に経済通貨同盟完成への具体的な歩みを進めることになったわけであるが、一方、そのために必要な財政・金融政策の事前協議制拡大、税制の調整、資本移動の自由化等のプログラムについては意見が一致せず、このためウェルナー委員会が第1段階の具体的なスケジュールとともにこれら諸点の検討をさらに進め、本年9月に最終報告を提出することになった。

上記の動きと並行してEEC委員会は、パール案<sup>(注)</sup>に基づく中期信用供与機構(concours financier à moyen term)についてこのほど理事会に具体案を提出、近く決定される運びとなった。

(注) 1969年2月、EEC委員会が作成した「域内における経済政策の調整と金融政策の協力」に関する覚書き。起草者パール副委員長の名をとって、一般にパール案と呼ばれる。その内容は、①短期経済政策の事前協議、②短期信用供与機構の設立、③中期信用供与機構の設立、④中期経済政策目標の設定、の4点から成るもので、すでに69年7月の閣僚理事会、同12月の首脳会議で了承され、現在はこのうち③、④を検討中である(①、②についてはすでに実施済み)。

これによると、中期信用供与機構は総額20億ドル(各国の拠出額、西ドイツ、フランス各6億ドル、イタリア4億ドル、オランダ、ベルギー・ルクセンブルク各2億ドル)、融資期間2～5年で金利その他の条件は理事会がそのつど決定することとなっている。これによって、域内の中・短期信用供与機構が一応整備されたことになるが、パール案のいま一つの骨子をなす中期経済政策目標の設定についても、本年中には正式決定をみるものとみられている。

今回の理事会でとくに注目された点は、経済通貨同盟完成までの具体的なプロセス、とくに為替変動幅の縮小をめぐる従来からの各国の立場の相違が浮き彫りにされたことである。すなわち、フランス、ベルギーは経済通貨統合にあたって通貨統合を優先すべきであるとの立場から、第1段階で域内諸国間の為替変動幅を縮小しよう主張、とくにフランスのジスカールデスタン蔵相はEEC共通の為替安定基金(Fonds européen de stabilisation)の設立まで提案した。一方、西ドイツ、オランダは為替変動幅の縮小よりも、経済政策の協調、調和こそ先決であると強調、意見が対立することとなったが、結局第1段階については少なくとも為替マージンを拡大しないことで妥協が図られ、今後国際的な場における為替制度弾力化の検討にあたっては、EEC6ヵ国は共通の態度をとることで合意に達した。なお、パールEEC副委員長は、理事会の全会一致によって今後も域内諸国の平価調整はありうることを、および共通通貨の創出は経済通貨統合の完成時まで考えられないことを指摘している。

## 英国などとの加盟交渉始まる

EECと加盟申請4か国(英国、アイルランド、デンマーク、ノルウェー)との間における加盟交渉が、さる6月30日、ルクセンブルクにおいて正式に開始された。今後のスケジュールでは、7月21日に英国、9月21日にアイルランド、デンマーク、ノルウェーとの個別会談が開催される予定である。このうち英国との加盟交渉については、同国の政権交替に伴う諸準備などの関係から、実質討議が開始されるのはかなり先のことになるのではないかと予想されているが、すでに6月30日の会議において英国の首席代表バーバーEEC担当相は大略次のように述べ、EEC加盟へのなみなみならぬ決意のほどを披れきした。

- (1) 善意を持って交渉に当たれば、EEC加盟交渉は成功すると確信している。
- (2) 欧州の統合、強化という至上命令(raisons imperatives)を見失わないなら、公正な加盟条件を見いださよう。
- (3) 交渉の重大要素の一つは、共同体予算に参加するために必要な取決めであり、この点で解決が見いだせなければ、英国の負担が大きすぎ、加盟を考慮することはできなくなるだろう。

英国の加盟交渉を左右するのは、かつてのドゴール大統領のようなEEC側の態度というよりむしろ英国内の世論であるといわれているが、英国新政府の要求を同じく新体制を整えたEEC(「要録」参照)がどのように受けとめるか、注目されるところである。

## ◇ 英 国

### 貿易収支は悪化

5月の貿易収支は前月(10百万ポンドの赤字)に続いて31百万ポンドの赤字となった。これには港湾争議(英国サザンプトン港)による輸出船積みの遅延や大型ジェット機の輸入(18.5百万ポンド)などの特殊要因がかなり響いているが、このところ輸入が増加傾向にあるのはいなめないようである。最近3ヵ月(3～5月)の輸出入をならしてみ

ると、輸出の前3ヵ月比増加率は2.3%(しかもほとんど価格上昇による分とみられる)にとどまっているのに対し、輸入は5%(価格上昇よりも量の増大が寄与)の急増を示している。しかし、貿易収支の当面の見通しとしては、機械工業等の輸出受注が依然好調であることや、英国以外の主要国でも賃金、物価の上昇が続いていることなどからみて、赤字幅が貿易外収支の黒字(月平均約40百万ポンド)を相殺するほどには拡大しまいとの見方が多い。もっとも、英蘭銀行の四半期報(6月号)は、たとえば大幅賃上げが英国に限ったことではないにしても、生産性の伸びが他国を下回るならば、英国の輸出競争力低下は必至であると警告している。

### 微妙な設備投資の動向

年初来の英国経済はゆるやかながら拡大基調を維持しているとみられていたが、第1四半期(速報)の実質GDPは前期比約1%の減少となった。需要別には消費、公共部門経常支出および輸出が前期比横ばい、設備投資(公共部門を含む)と在庫投資が前期を下回っている。とくに民間設備投資(実質)が、前年同期比9%増の高水準ながら前期比では3.6%の減少を示した点が注目される。もっとも、設備投資の先行きについては強弱両面のデータがあり微妙な段階とみられる。すなわち、技術省調査(5月実施)によれば、製造業の本年中の投資計画は依然前年を7～8%上回っており、先行指標である機械受注も第1四半期まで増加を続けているが、一方、英国産業連盟(CBI)のアンケート調査(6月実施)では、本年の民間設備投資はせいぜい前年比3～4%程度の伸びにとどまるとみられており、またもう一つの先行指標である産業設備関連の建設受注は、第1四半期中前期比9%減となった。また内需の中心である消費が4月以降もひとところ予想されたほどの増加を示していないこともあって、最近の需要動向の判断はきわめてむずかしい。

この間賃金、物価の騰勢は依然衰えをみせていない。5月の卸売物価は非鉄の国際市況軟化にも

かかわらず前月比0.2ポイントの上昇、また小売物価は前月の大幅上昇(2.1ポイント)のあと5月も0.4ポイント上昇した。

金融面では、5月央以降ユーロ・ダラー金利の高騰などを映じて小反発を示したTB入札レートはその後6.8~6.9%の高水準で推移、公定歩合(7%)との差が縮小した。もっとも、地方公共団体取入れ金利は、これら団体の資金繰りが季節的に緩和した関係もあって8%前後で横ばい。一方、長期金利は4月央以降の高水準を持続、6月中旬にはコンソリ国債の利回りがごく一時的ながら9.9%と過去の記録(昨年6月、9.65%)を更新した。

ポンド相場は、ユーロ・ダラー金利の急騰によ

る短資の流出などから軟化した。これは米国や大陸筋の季節的なドル資金需要による面が大きく、ポンドの直売り先買いの取引が多かったため、先物の下げは小幅にとどまり、6月下旬には約7年ぶりに3ヵ月先物にプレミアムがついた。

### 保守党政権の成立

6月18日に行なわれた総選挙では、おおかたの予想に反して保守党が労働党を破り、6年ぶりに政権の座に着いた。

保守党の経済政策の基本は、政府介入の後退、民間経済活動のいっそうの促進、競争原理の導入などを通じて英国経済の構造と体質を強化することにあるとみられており、具体的には所得税等の減税、選択的雇用税の廃止、付加価値税の導入、企

### 英国の主要経済指標

	1969 年			1970 年			
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	3 月	4 月	5 月
産業総合生産指数* (1963年=100)	123 ( 3.4)	123 ( 2.5)	124 ( 1.6)	124 ( 1.6)	126 ( 2.4)	125 ( 1.6)	
機械工業新規受注指数* (1963年=100)	155 ( 31.4)	124 (△ 0.8)	142 ( 6.0)	151 ( 11.0)	171 ( 27.6)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	104 ( 1.9)	103 ( —)	103 (△ 1.0)	103 ( 1.0)	103 ( —)	103 (△ 1.0)	
個人消費支出* (1963年価格・百万ポンド)	1,887 ( 2.8)	1,894 ( 1.1)	1,904 ( 0.6)	1,904 ( 2.6)			
実収賃金指数 (全産業平均、1966年=100)	123.8 ( 7.7)	124.9 ( 7.9)	127.9 ( 8.4)				
○失業率* (%)	2.2 ( 2.3)	2.4 ( 2.4)	2.4 ( 2.3)	2.4 ( 2.3)	2.5 ( 2.3)	2.5 ( 2.3)	2.4 ( 2.2)
小売物価指数 (1962年1月=100)	131.8 ( 5.4)	132.0 ( 4.8)	133.7 ( 5.1)	136.2 ( 5.0)	137.0 ( 5.1)	139.1 ( 5.6)	139.5 ( 6.1)
卸売物価指数 (1963年=100)	120.3 ( 3.2)	121.2 ( 3.4)	122.7 ( 3.8)	125.2 ( 4.8)	126.0 ( 5.3)	126.5 ( 5.4)	126.7 ( 5.3)
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,145 ( 2.9)	5,295 ( 6.0)	5,298 ( 5.1)	5,343 ( 3.4)	5,450 ( 5.6)	5,370 ( 5.6)	5,455 ( 4.0)
輸出* (FOB、百万ポンド)	608 ( 17.8)	631 ( 12.3)	645 ( 11.6)	656 ( 13.7)	672 ( 19.4)	679 ( 20.8)	633 ( 7.8)
輸入* (CIF、百万ポンド)	678 ( 7.1)	680 ( 4.0)	693 ( 5.5)	712 ( 7.9)	730 ( 10.0)	750 ( 11.4)	730 ( 10.9)
○貿易収支* (国際収支ベース、百万ポンド)	△ 18 (△ 64)	7 (△ 37)	10 (△ 31)	12 (△ 31)	4 (△ 52)	△ 10 (△ 59)	△ 31 ( 14)
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,018 (1,118)	1,014 (1,132)	1,053 (1,009)	1,129 (1,029)	1,129 (1,029)	1,150 (1,039)	1,153 (1,006)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

## ボンド相場(NY市場)

	直物 (ドル)	先物 (3か月・ ドル)	ディスカ ウント幅 (年率・%)	備 考
1970. 3. 5	2.40625	2.40350	0.4571	(3/5) 公定歩合 0.5% 引下げ
4. 14	2.40620	2.40325	0.4903	(4/14) 70年度予算等発表
5. 13	2.40640	2.40375	0.4409	(5/13) 4月の貿易収支発表
20	2.40380	2.40025	0.5907	(5/18) 総選挙 6月18日と決定
29	2.40135	2.39880	0.4247	
6. 1	2.39875	2.39630	0.4085	(6/1) ガナダ・ドル平価維持操作停止
10	2.39925	2.39705	0.3667	
15	2.39615	2.39525	0.1502	(6/15) 5月の貿易収支発表
19	2.39905	2.39875	0.0500	(6/19) 総選挙で保守党勝利確定
22	2.39640	2.39660	0.0333	3か月先物、1963年9月以来のプレミアム
25	2.39570	2.39550	0.0333	
30	2.39530	2.39570	0.0667	
7. 1	2.39515	2.39480	0.0580	

業税制の改正、投資減税、産業再編成公社の後退等が予想されている。

しかし賃金、物価の急上昇が続いている現状では、当面の経済運営について政策選択の余地はきわめて小さく、また新しい施策の具体化にはかなりの準備期間を要しようとの見方が一般的である。なお、保守党は山ねコストの規制をおもな内容とする労使関係法案を用意しているが、労組側は早くもこれに対抗する姿勢を打ち出している。

## ◇ 西 ド イ ツ

## 基調は引き続き過熱状態

製造業受注の伸び鈍化など景気の先行きに落着き気配を思わせる指標もないではないが、現実には供給力の不足から依然過熱状態が続いている。

すなわち、需要面では、製造業の受注が3月、4月とやや低調に推移したものの、受注残高は国内、輸出とも引き続き高水準を維持しており、また個人消費も堅調(3月の小売業売上げ速報は前年比+10.8%)に推移している。

一方供給面をみると、製造業の設備稼働率が4月中92%と戦後最高を記録し、また外人労働者の増加にもかかわらず労働需給がこれまでになくひっ迫(失業率、5月0.5%、季節調整前)しているなど、生産要素面の制約から3、4月と生産の伸び

率が鈍化しており、このため需給関係は一段とタイト化しつつある。

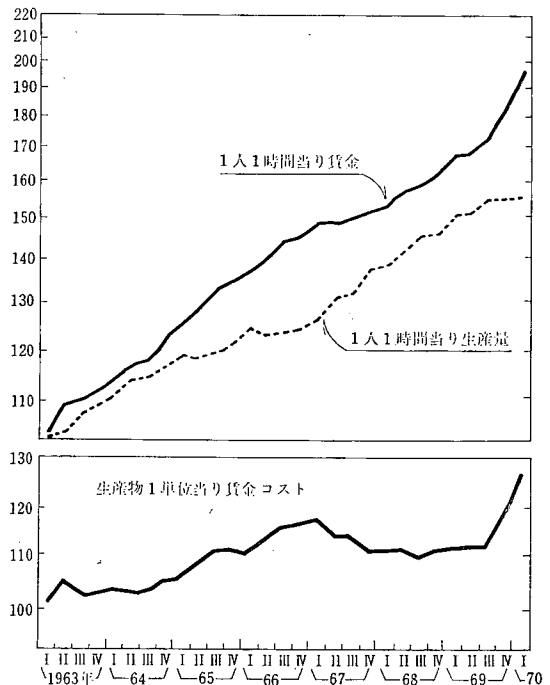
このような情勢から、賃金の上昇圧力はさらに高まっており、ここ2、3か月の1人当たり実収賃金は前年比約14%増、単位当たり賃金コストは同10%(高朝鮮動乱ブーム以来の記録)とコスト・プッシュの傾向が強まっている(下図参照)。

5月の卸売物価は、68年8月以来22か月ぶりに横ばいに

転じたが、その主因は海外原材料市況軟化に伴う輸入物価指数の下落(前月比-0.8%)とみられており、物価の騰勢に基調的な変化が現われたとは即断しがたい。生計費指数も続騰しており、前年同月上昇幅も+3.8%と引き続き高水準を維持

## 製造業の賃金と生産性

(1962年=100、季節調整済み)



資料: IFO-Schnelldienst(6月22日号)。

している。このため、ブンデスバンクはその月報(6月号)で、「今後の賃上げ状況いかにコスト上昇分を生産性および価格面で吸収しきれなくなり、企業利潤の低下を招いて米国のようなリセッション下のインフレ高進といった、はなはだ好ましくない事態が発生しかねない」とし、賃金改訂にあたって労使双方の節度ある態度を強く望んでいる。

### 大幅な短資流入

6月1日に実施されたカナダ・ドルの平価維持操作の停止を契機に、ドイツ・マルクの変動幅拡大または再切上げなどのルーマーもあって、月初から投機的な短期ドル資金が大量に流入した(6月上旬中で約10億ドルといわれている)。これに対してブンデスバンクは、投機的資金の流入阻止および流出促進を図るため、6月15日、昨年9月28日以来停止していたマルクの先物介入(アウトライト方式、「要録」参照)に踏み切るとともに、上記市場のルーマーをもはっきりと否定した。

このような短資の大幅流入を背景に、国内の銀行流動性は一時的に過剰に転じ、コール・レート(翌日物)も5月央の9%台から6月央には6%台へと急落した。もっとも、企業の資金需要が相変わらず根強いことから、6月末には再び9%台にもどしている。

### 金融引締めを堅持

西ドイツ経済の現状判断をめぐる景気論争は引き続き活発である。これまでも景況判断をめぐってブンデスバンクと対立してきた有力民間経済

研究所IFOは、「需要の伸びはすでに鈍化しており、ブームは終わった。このうえ追加的金融措置が採られれば、リセッションも起こりかねない」と主張している。これに対しブンデスバンクのエミッター副総裁は、「西ドイツ経済はまだ安定を取りもどしていない」と反論し、金融引締め堅持の必要を強調した。

このような現状判断に立ってブンデスバンクは、前記の短資流入による国内流動性の増加を吸収するため、7月1日の理事会において、同日以降最低準備率を一律15%引き上げる旨決定した(「要録」参照)。なお、本措置については、これ

西ドイツの主要経済指標

	1969年	1970年				
		第1 四半期	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	147.7 (12.6)	159 (10.2)	159 (9.7)	162 (11.7)	P 155 (5.4)	
製造業稼働率(%)	90	1月 90			92	
製造業受注指数* (1962年=100)	180 (23)	188 (9)	197 (14)	190 (6)	P 186 (7)	
国内	(23)	(10)	(16)	(8)	(9)	
国外	(22)	(Δ 2)	(Δ 2)	(Δ 1)	(1)	
国内投資財	(35)	(17)	(21)	(14)	(13)	
小売売上高指数 (1962年=100)	152.4 (10.2)	144.9 (11.1)	P 133.1 (11.4)	P 160.7 (10.8)		
実収賃金指数 (製造業、1958年=100)	233.9 (9.7)	237.0 (14.7)	229.0 (16.6)	248.7 (18.2)		
○未充足求人数* (千人)	755 (488)	860 (690)	861 (682)	829 (715)	834 (754)	819 (768)
○失業率* (%)	0.8 (1.5)	0.7 (1.0)	0.7 (1.0)	0.7 (0.9)	0.6 (0.9)	
生計費指数 (全家計、1962年=100)	119.5 (2.7)	122.9 (3.6)	122.8 (3.5)	123.3 (3.7)	123.6 (3.8)	123.8 (3.8)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	101.5 (2.2)	106.2 (6.2)	106.3 (6.2)	106.6 (6.4)	106.8 (6.4)	106.8 (6.2)
輸出 (FOB・億マルク)	1,135.6 (14.1)	95.7 (12.2)	94.2 (19.1)	105.6 (7.6)	107.6 (12.0)	97.1 (2.0)
輸入 (CIF・億マルク)	980.0 (20.7)	85.9 (12.9)	81.1 (19.6)	90.6 (10.1)	96.5 (16.0)	86.1 (6.0)
○貿易収支 (億マルク)	155.6 (183.7)	9.8 (9.2)	13.1 (10.6)	15.0 (16.0)	11.1 (13.1)	11.0 (14.3)
対外準備 (月末・億マルク)	274.5	285.2	280.0	285.2	290.6	301.7

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。  
 2. \*印は季節調整済み数。  
 3. Pは速報数。  
 4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。  
 5. 四半期数は、対外準備を除き月平均。

に先だつ6月18日の理事会で引上げの方針を決定し、「財政面からいかなる追加的景気抑制措置が打ち出されるかをみとうえで、7月1日の理事会で引上げ率を決定する」という異例の予告を行なった。ブンデスバンクとしては、金融面からの引締めが対外均衡維持の観点からみですでに限界に達しており、景気鎮静化のためにはこの際増税等財政面からの引締め強化が必要であるとの見地から、かかる予告を行なったものとみられる。

一方、これまで財政面からの強い引締め措置に消極的な態度を続けてきた政府内部においても、

かかる金融経済情勢をながめてなんらかの措置を講ぜざるをえまいとの見方がふえつつあると伝えられ、近々、税制面等を通ずる抑制策が打ち出される公算が大きいとみられている。

## ◇ フランス

### 景況は引き続き拡大

4月の生産指数は160(1962年=100)と前月を2ポイント上回り、引き続き高水準の生産活動が続いている。需要面では設備投資および輸出の堅調に加えて、このところ消費の回復もやや目だっており、需給関係は引き締まりの度を強めてきている。このような景況を映じて、物価は依然騰勢を続けており、消費者物価(5月)は前年比5.7%、卸売物価は同10.7%の上昇となった。ジスカールデスタン蔵相も述べているように、本年上半期の物価上昇は政府の見通しを若干上回ったとみられる。

一方、5月の輸出入は税関

ストライキの影響でいずれも大幅に減少したが、輸出による輸入カバー率は94.1%と均衡点(93%)を上回っており、ここ当分は貿易収支が大きく均衡を失するようなことはないとみられている。もっとも、最近の賃金、物価の急上昇や不安定な海外景況などを考えると、先行き必ずしも楽観を許さないとみられる。なお、外貨準備高は5月中110百万ドル増加して4,142百万ドルとなった(このほか対外債務の返済が193百万ドル)。

### 市中貸出規制を継続

国家信用理事会は6月25日、同月末で期限切れ

### フランスの主要経済指標

	1969年	1970年				
		第1 四半期	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	151 (12.7)	159 (8.2)	160 (8.8)	158 (8.2)	160 (5.3)	161 (5.2)
小売売上高指数* (1963年=100)	142 (9.2)		147 (3.3)			
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	282.5 (11.5)	298.4 (8.8)			307.2 (10.1)	
求職者数* (千人)	219.8 (△14.3)	229.5 (1.7)	229.2 (△3.8)	235.4 (1.4)	241.0 (7.8)	242.3 (8.1)
消費者物価指数 (1962年=100)	129.9 (6.1)	134.7 (5.6)	134.7 (5.7)	135.2 (5.6)	135.9 (5.2)	136.6 (5.7)
卸売物価指数 (1949年=100)	224.4 (8.5)	241.4 (10.3)	241.5 (10.4)	242.8 (10.9)	245.7 (11.8)	248.7 (10.7)
○コール・レート (翌日もの・%)	8.97 (6.20)	9.79 (8.03)	9.70 (7.88)	9.47 (8.18)	9.02 (8.34)	
○国債利回り (5%永久債・%)	6.43 (5.86)	7.36 (6.04)	7.36 (5.99)	7.76 (6.21)	7.68 (6.63)	
マネー・サプライ* (月末・億フラン)	2,132 (0.9)					
銀行貸出 (月末・億フラン)	1,604 (7.7)					
輸出 (FOB、百万フラン)	76,638 (22.5)	7,867 (33.2)	7,820 (33.7)	8,610 (37.8)	8,970 (38.6)	7,480 (21.8)
輸入 (CIF、百万フラン)	88,386 (28.2)	8,433 (23.5)	8,310 (26.7)	8,860 (21.1)	9,970 (29.0)	7,950 (4.1)
○貿易収支 (百万フラン)	△11,748 (△6,351)	△567 (△942)	△490 (△726)	△250 (△1,052)	△1,000 (△1,255)	△470 (△1,492)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	3,832 (4,200)	3,954 (3,986)	3,957 (4,125)	3,954 (3,986)	4,032 (3,774)	4,142 (3,636) 6月4,282 (3,610)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。  
2. \*印は季節調整済み数。  
3. 卸売物価は68年12月から付加価値税増税実施。  
4. 四半期計数は、マネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。



となる市中貸出規制を本年12月末まで継続することを決定したが、同時に短期輸出信用枠の規制緩和、中期設備貸出の規制撤廃などある程度の規制手直しをも決定した(「要録」参照)。

市中貸出規制は68年12月に実施されて以来すでに1年半を経過し、このところ産業界はもとより政策当局の中にも、長期にわたる直接規制の弊害を懸念する気運が強まっていた。たとえば、貸出規制のしわが地方企業等への融資削減というかたちで現われ、これが、今春來の失業者数の増大傾向の一因になっているのではないかと、といった見方などである。

それにもかかわらず、当局がその一部手直しにとどめたのは、前記のような内外情勢からみて、引締め的大幅緩和は時期尚早で、下半期も通貨量の増大を経済の安定的成長に見合う程度に押える必要があると判断し、そのためには貸出規制の大枠を残す必要があると考えたためである。ジスカールデスタン蔵相は、本年の通貨量増加率は上期5%弱、下期5%強、本年全体では10%ないし11%と、ほぼ国内総生産の増加率の範囲内に収まるところになると述べ、また財政政策についても、物価の上昇圧力が強まっているおりから、その運営には慎重を期す旨発言している。

なお、国家信用理事会上記措置のほか、賦払信用規制の一部を緩和(営業用設備財の頭金率を引下げ)するとともに、市中金利と預金金利の乖離幅縮小などを図るため銀行預金金利を一部引き上げた。また財政面でも財政緊縮の影響を受けている道路、建設など公共事業関係に対して、景気調整基金の凍結資金(本年度22億フラン)の一部解除を行なうことを決定した。

## ◇ イ タ リ ア

### ルモール内閣総辞職

7月6日、ルモール連立内閣は組閣後わずか3ヵ月にして突如総辞職した。州議会選挙で最大野党共産党の進出を抑え一応政局の安定を得たとみられていた直後だけに、この突然の総辞職は内外

に意外の感をもって受け取られている。その真因はつまびらかではないが、新たに成立した[2]州政府の構成にあたって社会党(連立与党)と共産党とが提携し、これが連立与党内の対立を先鋭化したためではないかとみられている。

インフレ抑制とリラの信認回復のためには政治不安の解消と緊縮財政が不可欠とみられるだけに、この政治的空白をいかにして収拾するか、注目されるところである。

### 深刻な賃金、物価の上昇

実体経済面では、「暑い秋」といわれた昨秋の労働攻勢を転機として、賃金、物価の上昇が深刻な問題となりつつある。

すなわち、製造業協定賃金は本年第1四半期には前年同期比22.1%増となり、本年の実収賃金上昇率は、昨年末当時の政府見通し(13%)を大きく上回って16~17%程度に達するものとみられている。とくに最近の傾向として、賃上げ率が低生産性産業ないし中小企業をも含めて平準化している点が指摘されており、その影響を懸念する向きが多い。

このような大幅賃上げによる個人所得の増大を映じて、このところ消費の盛り上がりが目だつほか(1~2月中、前年同期比+18.2%)、昨秋落ち込んだ在庫の積増しもあって内需の増勢が著しい反面、スト後の生産回復テンポは十分でなく(第1四半期の鉱工業生産は前年同期比+6.4%)、このため需給関係は一段とひっ迫の度を強めている。こうした事情から物価の騰勢は一段と強まり、卸売、小売とも前年同月比上昇幅は逐月拡大、4月にはそれぞれ9.1%、5.1%に達している。

かかるおり、イタリア銀行のカルリ総裁は6月6日の同行年次総会で演説し、最近のインフレ傾向に対して強い懸念を表明、マネー・サプライの急増(2月末、前年比+18.4%)を抑制する必要性を強調した。同総裁は、そのためには財政緊縮化が不可欠であると指摘するとともに、資金調達面から財政放漫化をチェックするねらいもあって、イタリア銀行が年初來の国債価格支持政策を原則

として停止していることを明らかにして注目された。

### 貿易収支の悪化

対外面をみると、従来最大の問題とされていた資本流出は種々の規制措置や公定歩合引上げなどが奏功して一応鎮静したが、前記情勢を背景に更年後は貿易収支の悪化が目だつようになった。1～4月の経常収支は前年同期(4.1億ドルの黒字)とは様変わり、5.4億ドルの赤字となった。

このため、リラ直物相場は引き続き介入下限近くを低迷(6月30日、1リラ＝0.159セント)、先物(3ヵ月)は年率8%強のディスカウント(6月

下旬)になっている。こうした情勢からイタリア当局は、3月、ニューヨーク連銀とのスワップ枠を拡大(10→12.5億ドル)したのに続き、6月末、IMFに対する債権2.5億ドルを日本に譲渡するなどの外貨準備補強策を採った。

## アジアおよび大洋州諸国

### ◇ シンガポール

#### めざましい経済発展を持続

近年、シンガポール経済は、貿易の拡大や工業

イタリアの主要経済指標

	1969年			1970年				
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	1 月	2 月	3 月	4 月
鉱工業生産指数* (1963年=100)	145 ( 7.4)	143 ( 5.1)	131 (Δ 7.1)	150 ( 6.4)	150 ( 4.9)	151 ( 7.9)	151 ( 4.1)	
小売売上高指数* (1963年=100)	150 ( 9.5)	154 ( 11.6)	150 ( 8.5)		164 ( 18.0)	168 ( 18.3)		
協定賃金指数 (製造業1966年=100)	116.6 ( 7.3)	119.2 ( 9.0)	121.2 ( 10.3)	136.3 ( 22.1)	134.9 ( 22.0)	137.0 ( 22.3)	137.0 ( 22.1)	
失業者数 (千人)	603 (Δ 5.8)	628 (Δ 4.6)	629 (Δ 5.4)	687 (Δ 13.1)	687 (Δ 13.1)	—	—	
消費者物価指数 (1966年=100)	107.2 ( 2.0)	108.5 ( 3.4)	109.5 ( 4.0)	111.2 ( 4.7)	110.5 ( 4.3)	111.4 ( 5.0)	111.8 ( 5.0)	112.2 ( 5.1)
卸売物価指数 (1966年=100)	102.8 ( 2.7)	104.6 ( 5.2)	107.2 ( 6.7)	109.9 ( 8.5)	109.0 ( 7.9)	110.0 ( 8.5)	110.8 ( 9.0)	111.1 ( 9.1)
○T B レート (1年もの・%)	4.44 ( 3.63)	4.99 ( 3.56)	4.99 ( 3.48)	6.95 ( 3.63)	4.99 ( 3.41)	6.95 ( 3.63)	6.95 ( 3.63)	6.95 ( 3.41)
○国債利回り (全国債平均・%)	5.65 ( 5.66)	5.75 ( 5.65)	6.25 ( 5.64)	7.46 ( 5.62)	6.50 ( 5.61)	6.96 ( 5.60)	7.46 ( 5.62)	7.53 ( 5.63)
マネー・サブライ (月末、十億リラ)	21,558 ( 14.7)	22,138 ( 14.2)	24,388 ( 15.6)		23,839 ( 16.6)	24,122 ( 18.4)		
金融機関貸出 (月末、十億リラ)	21,679 ( 14.5)	21,959 ( 14.4)	23,711 ( 14.6)		23,291 ( 14.5)	23,340 ( 13.8)		
輸 (FOB、百万ドル) 出	1,039 ( 12.5)	986 ( 19.2)	948 ( 1.1)	992 ( 5.4)	998 ( 12.4)	915 ( 0.2)	1,064 ( 4.1)	1,122 ( 9.2)
輸 (CIF、百万ドル) 入	1,043 ( 21.4)	1,028 ( 21.5)	1,116 ( 18.6)	1,142 ( 18.3)	1,226 ( 20.5)	1,061 ( 12.6)	1,139 ( 21.8)	1,261 ( 26.5)
○貿易収支 (百万ドル)	Δ 4 (Δ 27)	Δ 42 (Δ 20)	Δ 168 (Δ 3)	Δ 150 (Δ 24)	Δ 229 (Δ 227)	Δ 146 (Δ 29)	Δ 75 (Δ 54)	Δ 139 (Δ 30)
○対外準備 (月末、IMFポジションを含む・百万ドル)	5,144 ( 5,382)	5,370 ( 5,584)	5,005 ( 5,342)	5,071 ( 5,056)	4,954 ( 5,188)	4,982 ( 5,092)	5,071 ( 5,056)	5,122 ( 5,166)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。  
2. \*印は季節調整済み計数。  
3. 四半期計数は、マネー・サブライ、金融機関貸出および対外準備を除き月平均。

化の進展などを背景にめざましい発展を遂げ、国内総生産(名目)は、1968年の17.7%に続いて、69年も13.5%の高成長を記録するとともに、外貨準備も着実な増加を示している。

とくに、同国経済の主軸をなす貿易については、世界的な拡大基調に加え、生ゴムの市況堅調ならびにインドネシアの経済回復などに伴う中継貿易の進展を映じて、69年中輸出が1,549百万米ドルと前年比21.8%増、輸入は2,040百万米ドルと前年比22.8%増を示し(第1表参照)、また、本統計に含まれない対インドネシア貿易も往復6億米ドルに上ったものとみられている。このような貿易の状況に加え、おう盛な民間外資の流入もあって、国際収支は黒字基調を続けており、昨年末の外貨準備高は8億米ドル(年間+70百万米ドル)に達した。

さらに、工業生産は66年以降大幅の増勢を続け、69年も前年比21.1%の伸びを示し、粗資本形成は機械・設備投資を中心に、68年41.9%、69年(第1表)

#### シンガポールの貿易動向

(単位・百万シンガポール・ドル)

	1967年	前年比 増加率	1968年	前年比 増加率	1969年	前年比 増加率
中貿易輸出	3,110	4.5%	3,440	10.6%	4,190	21.8%
中貿易輸入	2,077	-3.8%	2,136	2.8%	2,687	25.8%
直貿易輸出	381	-4.3%	451	18.4%	550	21.9%
直貿易輸入	2,330	22.2%	2,948	26.5%	3,557	20.6%
合計輸出	3,491	3.5%	3,891	11.5%	4,740	21.8%
合計輸入	4,407	8.4%	5,084	15.4%	6,244	22.8%

資料：シンガポール政府統計。

(第2表)

#### シンガポールの工業生産および投資

(単位・百万シンガポール・ドル)

	1967年	前年比 増加率	1968年	前年比 増加率	1969年	前年比 増加率
工業生産額	1,687.2	27.2%	2,175.7	28.9%	2,635.8	21.1%
粗資本形成	518.3	9.2%	735.9	41.9%	918.5	24.8%
うち機械・設備	208.7	2.2%	283.6	35.9%	400.7	41.3%

資料：1970年度予算教書。

24.8%と急増しているのが目だっている(第2表参照)。国内産業は目下のところ、石油精製、食品加工、繊維、合板等が主体であるが、最近では電子部品、造船などの分野でも急速な発展がみられ、さらに近い将来には、鉄鋼、石油化学など重化学工業化への意欲もうかがわれる。

最近における工業化の急速な進展の背景には、貿易の好調もさることながら、①政府が創始産業に対する税制面での優遇措置、労働関係法の改正、ジュロン工業地区の拡張・整備、開発銀行の設立など強力な工業化政策を講じたこと、②政情の安定、金融為替市場の整備、さらには良質な労働力を好感した外資の進出が目だっていること、③インドネシア、マレーシアなど近隣諸国における石油を中心とする資源開発の拠点となっていること、などがあげられよう。とくに、金融為替市場の整備については、68年から発展をみているアジア・ダラー市場に加え、69年4月、非居住者の金取引承認による金市場の創設、本年にはいってからはChartered銀行によるMerchant Bankの設立など、同国を東南アジアにおける金融為替センターとしても発達させようとする当局の意図が着々と具体化しつつあることが注目される。

以上のように、シンガポール経済は、著しい活況を続け、かつて憂慮された駐留英軍の撤退(註)に伴う経済的困難を乗り越えることができる実力を備えるに至ったものとみられる。しかしながら、今後、①中継貿易への高い依存度、②国防治安支出の増高、③熟練労働者の不足、などにどう対処するかが大きな課題として残されている。

(注) 駐留英軍の撤退は71年末完了をめどに68年初から開始されており、すでにその規模は半減している模様である。なお、撤退開始前の67年7月現在では、英軍約4万人、軍関係雇用者約4万2千人(労働人口の約1割)、英軍支出総額は450百万シンガポール・ドル(国内総支出の1割以上)に上っていた。

## ◇ 豪 州

### 景気の過熱傾向強まる

最近の豪州経済は、鉱工業生産の活況、輸出の

好調を背景に急速な拡大を続けており、1～3月のGNP(名目)は、前年同期比10.0%増と昨年(+10.1%)に引き続き大幅の伸びを示している。しかしながら、経済の急速な拡大に伴い労働需給は一段とひっ迫し、大幅な賃金上昇、物価の高騰など国内景気の過熱傾向は一段と強まっている。

すなわち、農業生産(1969年7月～70年6月の推定)は、小麦、砂糖の減産にもかかわらず、羊毛、肉類等の好調から前年度に引き続き高水準に達した。また、鉱業生産は、海外需要の増大映じて、鉄鉱石、ボーキサイト、銅、石油、石炭等を主体に大幅な増産を示している(第1表参照)。このような農鉱業生産の好調、ならびにこれを映じた輸出の急増(1～3月、前年同期比+29.2%)を背景に、国内景気動向は、民間設備投資のおう盛、建築活動の高水準に加え、耐久消費財を主体とする消費の堅調など著しい活況を呈している。

この結果、商業銀行貸出は増勢(3月末、前年同月末比+13.6%)を示すとともに、労働需給のひっ迫から賃金の騰勢が強まり(69年中+8.8%、68年中+5.8%)、また、卸売物価の高騰(2月、前年同月比+4.7%、69年中+4.1%)、消費者物価の上昇(3月同+3.2%、69年中+2.9%)を招くなど、景気過熱傾向は一段と激化している。さら

(第1表)

豪州の主要鉱産物生産

(カッコ内は前年同期比増減(Δ)率・%)

	1967年7月 ～68年6月	1968年7月 ～69年6月	1969年7月 ～12月
銅 (千トン)	107.2 ( Δ 8.3)	120.7 ( 30.6)	65.5 ( 10.9)
鉛・亜鉛 (千トン)	759.6 ( Δ 1.6)	865.0 ( 13.9)	493.6 ( 14.7)
ボーキサイト (千トン)	4,500 ( 45.9)	6,214 ( 38.1)	4,137 ( 61.5)
鉄 鉱 石 (百万トン)	20.2 ( 32.5)	33.6 ( 66.4)	19.8 ( 32.6)
石 炭 (百万トン)	60.0 ( 4.2)	65.7 ( 11.0)	36.2 ( 7.4)
石 油 (百万バレル)	12.0 ( 195.0)	14.1 ( 41.1)	8.8 ( 24.6)

に、国際収支面では輸出が好調を示しているものの、本年にはいり輸入も資本財を中心に急増に転じたうえ(1～3月、前年同期比+16%、69年中+2%)、資本収支は対外借款の返済、海外の高金利を映じた民間外資の流入減を主因に受超額が大幅に縮小したため(1～3月+177百万米ドル、前年同期+352百万米ドル)、1～3月の総合収支の黒字幅は19百万米ドル(前年同期黒字145百万米ドル)にとどまっている(第2表参照)。

このため、政府は均衡財政を維持するとともに、準備銀行も昨年8月および10月における支払準備率ならびに預金・貸出金利の引上げ措置に続いて、本年3月には、商業銀行の①当座貸越金利の引上げ(7.75→8.25%)、②定期預金金利の引上げ(4.5～5.0%→4.8～5.5%)、さらに、4月には、貯蓄銀行の預金・貸出金利の引上げを実施、金融引締めを強化している。

以上のように、豪州経済は急速な拡大を持続しているが、同時に同国経済にとってボトル・ネックとなっている労働力不足とそれに伴う賃金、物価の上昇が目だってきている状況にあるが、これに対し、最近採られた引締め強化措置が、不動産投資の抑制、貯蓄の増大にどの程度の効果をあげるかが、新年度の財政の動向とあわせ注目されよう。

(第2表)

豪州の国際収支

(単位・百万米ドル)

	1968年	1969年	1970年 1～3月	前年同期
輸 出	3,399	4,021	1,147	888
輸 入	3,692	3,767	963	830
貿 易 収 支	Δ 293	254	184	58
貿 易 外 収 支	Δ1,074	Δ1,275	Δ 342	Δ 265
資 本 収 支	1,464	908	177	352
総 合 収 支	97	Δ 113	19	145

## 共産圏諸国

### ◇ ソ 連

#### 工業生産は比較的順調

ソ連の工業生産は、年初来、労働生産性の上昇を主因に比較的順調に推移しており、年間目標(前年比6.3%増)を超過達成することはほぼ確実とみられている。

本年1～5月間の工業生産は、前年同期比8.4%増と、69年1～5月(前年同期比6.6%増)はもとより年間実績(前年比7.0%増)をもかなり上回った。これは前年同期の生産水準が天候不順からとくに低かったことにもよるが、主として次のような事情によって労働生産性が大幅に上昇(前年同期比7.4%増、69年、前年比4.8%増)したためとみられる。すなわち、①昨年初来、投資資金・建設資材の集中化、建設労務者の賃金引上げなどにより未完成工事の建設促進に努力が向けられた結果、一部工場の新規設備(クラスノヤールスクの発電設備、イェナキエフの高炉設備、その他石油・化学設備等)の稼働が進捗したこと、②昨年末から、労働規律の引締めをはじめ、遊休設備の活用、原料・資材の節約などを中心とする生産増強運動が積極的に展開されてきたこと、③年初来、比較的好天に恵まれ生産活動が総じて円滑に進捗したこと(もっとも、5月後半、ウラル、中央アジアなどの地方で地震・洪水などの自然災害に見舞われ若干被害が出た模様)、などである。

次に主要品目別の生産状況を見ると、基礎物資では、農業の意欲的な増産計画(70年中8.0%増)を背景に鉱物性肥料が大幅増加(前年同期比15.0%増)したほか、エネルギー源の転換政策を映じて石油(同10%増)およびガス(同9.0%増)が好伸した。また資本財では、企業・経済管理機関における合理化の動きを反映してオートメーション機械・計算機的大幅増加(同21.0%増)が目立ち、他方消費財では、昨年著しい不振(前年比3%減)か

ら入手難のため国民の間に不満の強かった食肉がかなりの増産(前年同期比8.0%増)を示した。もっとも、消費財重視政策を映じてこれまで伸長の著しかったテレビ(同7.0%増)、電気洗たく機(同6.0%増)、電気掃除機(同5.0%増)等の耐久消費財は、電気冷蔵庫(同14.0%増)を除き軒並み伸び悩みをみせたことが注目される。

#### 昨年の貿易動向

このほど69年の貿易実績が発表されたが、それによれば、輸出入とも自由圏諸国との取引活発化を主因にそれぞれ9.7%、9.8%の好伸をみ、また、貿易黒字も13億ドルと前年(12億ドル)に比べ若干増加した。もっとも、先進工業諸国との貿易収支は機械・設備、消費財等の輸入増大を映じて赤字幅が目だって拡大(68年の0.8億ドルから、2.2億ドルへ)した。

まず輸出についてみると、①共産圏諸国向けは、コメコン諸国向けが原燃料、機械・設備等を中心に好伸(前年比10.5%増)したものの、中共(同53.2%減)、ユーゴスラビア(同15.3%減)、キューバ(同0.1%減)等その他諸国向けが全般的に不振であったことにより、全体では前年比7.5%の増加にとどまり、その輸出シェアも65.7%と前年(67.1%)に比べ若干低下した。②これに対して自由圏諸国向けは、先進工業国(同11.3%増)、低開発国(同20.3%増)ともそれぞれ原燃料、機械・設備を中心に好伸したため、そのシェアが前年の32.9%から34.3%へと上昇した。

また輸入面でも、①大宗を占めるコメコン諸国からの輸入が、東ドイツ(同1.5%増)、ルーマニア(同1.5%減)の不振を映じて伸び悩んだ(同5.3%増)ほか、中共(同20.9%減)、キューバ(同16.6%減)、北ベトナム(同5.6%減)等その他諸国からの輸入も著しい停滞(同0.4%減)を示した。このため共産圏全体としては前年比4.7%の増加にとどまり、そのシェアは69年の67.7%から64.5%へとかなり低下した。②これに対して、自由圏諸国からの輸入は先進工業国(同17.1%増)、低開発国(同28.2%増)とも大幅増加し、そのシェアも前年の

23.2%から24.7%へと拡大した。これは、技術革新による生産性向上をねらいとして、先進工業国から、新鋭機械・設備の買付けを積極化したほか、消費財についても、国内市場における量的充足と品目の多様化を図る観点から輸入を促進したこと、また低開発国からも、伝統的な輸入品目である原料・食料品に加えて、経済援助によって建設した工業を育成する見地から完成品、半製品の輸入を積極化したことなどによるものである。

なお、輸出入品目については、その詳細は不明ながらいずれも機械・設備の比重がかなり増大した模様であり、とくに輸出面での商品構造の高度化が進捗しているといわれ、最近におけるソ連の貿易方針を反映するものとして注目されている。

## ◇ 北 朝 鮮

### 国防力増強、経済面に重圧

北朝鮮では、4月下旬の最高人民会議において、昨年の経済実績と本年の経済計画を発表した。しかし、例年と異なり、昨年の生産実績については具体的な計数を明らかにしていないことから、所期の計画目標を達成できなかったのではないかとみられている。とくに、すでに重荷となっている軍事支出が計画(歳出の30%、国民1人当たり53ドル)をかなり上回ったため、経済建設計画が大幅な削減(建設投資実績、前年比11%増、計画、同37%増)を余儀なくされており、本年末で終了する7ヵ年計画(当初予定61～67年、のち3ヵ年延長し、事実上は10ヵ年計画となる)についても、国防関連産業等を除いてはその達成がややぶれるに至っている。

まず、工業生産は、重化学工業の著増を中心にほぼ前年(15%)並みの伸びをみせたものと推定されている。すなわち、軍需関連の鉄鋼、機械をはじめ化学、セメント等の重化学工業部門では、昨年中に大規模な工場の建設・稼働があいついだことから、大幅な生産増があったものとみられる。反面、軽工業部門は、建設投資が計画をはるかに

下回った(計画、前年比100%増、実績、同30%増)ため、生産目標を達成できなかった模様で、期待されていた消費物資の大幅な供給増加も実現されなかったものとみられる。

一方、農業面では、「農業生産と社会主義農村建設で大きな成果をあげた」と発表されており、さらに農村における住宅建設が前年実績の3.1倍に達したことが強調されたが、これは、67年ごろから推進している全国土要塞化計画と関連して、農村の集団移動により山岳地帯を開拓し、備戦態勢を強化するとともに、農業経営の多角化(果樹栽培など)を図っていることを示すものである。このため、農業関係投資はただちに農産物の増大とは結びつかず、穀物収穫高も発表されなかったところからみて、農業生産には目だった改善はなかった模様である。

以上のような昨年の経済実績にかんがみ、当局は、本年の経済計画においては、10月に開催予定の第5回党大会(前回は61年に開催)までに7ヵ年計画の目標(工業生産、61～70年間3.2倍、農業、同1.7倍、穀物生産、70年6.6百万トン)を達成することに主眼を置き、あわせて消費物資の供給を大幅に増加することによって同計画の成果を国民に強く印象づけようとしている。このため、本年の経済建設投資額は昨年実績の30%増と策定されており、ことに計画遂行の遅れが目だつ軽工業部門では130%増と意欲的な投資を行ない、くつ(前年比200%増)、金物類(同100%増)、紙(同40%増)等を大幅に増産しようとしている。

しかしながら、北朝鮮は引き続き国防力の増強に努めており、とくに本年が朝鮮戦争爆发20周年に当たることもあって、本年の軍事支出も計画(歳出の31%)を上回り、再び経済建設が犠牲となる懸念もうかがわれるうえ、社会主義諸国からの経済援助にも大きな期待を寄せられないので、農業・軽工業部門における7ヵ年計画の目標達成はなお困難視されている。